

いずみ会議所だより

3

2025
March

・事業所内皆様でご覧ください・

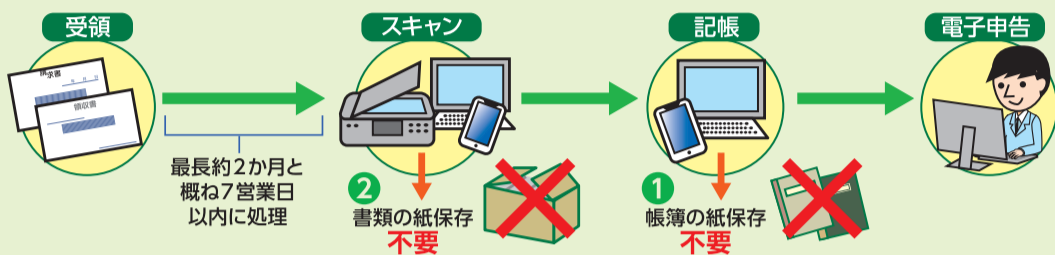
令和7年3月1日発行

～電子取引データの保存要件が緩和されます～

電帳法を正しく理解し適切に対応しましょう!!

電子帳簿保存法とは

各税法において保存が義務付けられている帳簿書類について、一定の要件を満たしたうえで電子データによる保存を可能とすること、所得税法・法人税法上の保存義務者が電子ファイルで送付・受領した請求書等のデータ保存を求めることを定めた法律です。



1 電子帳簿等保存

一定の要件により、過少申告加算税の軽減措置等の優遇あり

- 対象
- ・自社がパソコン等で作成した
 - ✓ 帳簿（仕訳帳、総勘定元帳、売上帳等）
 - ✓ 決算関係書類（損益計算書、貸借対照表等）
 - ✓ 取引相手に交付する書類の写し（見積書、納品書、請求書、領収書等の控え）

2 スキャナ保存

タイムスタンプの付与や訂正削除を確認できるクラウド保存等の対応が必要

- 対象
- ・取引相手から受け取った書類
 - ・自社が作成して取引相手に交付する書類の写し（見積書、納品書、請求書、領収書等）

3 電子取引データの保存(多くの中小企業が従前の保存方法のままでOK!)

2024年1月1日から、電子メールの添付ファイル等で受領・送付した請求書等は、I. 改ざん防止措置や、II. 検索機能の確保といった保存要件に従った電子データの保存が必要になる予定でしたが、令和5年度税制改正により、中小企業の経理実務を考慮して、下記のとおり要件が緩和されます。

対象	I.改ざん防止措置	II.検索機能の確保	その他の要件
全ての事業者	原則 必要	必要	
	例外 必要	不要	・出力書面を日付等ごとに整理して保存(売上高5,000万円以下の事業者は出力書面の保存も不要) ・税務職員から求められた際にデータで渡す(データを消去しない)
相当の理由によりシステム対応が間に合わなかった事業者等	猶予措置 不要	不要	・出力書面の保存 ・税務職員から求められた際にデータで渡す(データを消去しない)

システム対応が間に合わないといった相当の理由がある事業者等については、左記I、IIの要件が不要となり、「出力書面を保存」し、「税務職員から求められた際にデータで渡せる」状態にしておけば、多くの中小企業が従前の保存方法のままで良いこととされます。

目次

- P1 ～電子取引データの保存要件が緩和されます～
電帳法を正しく理解し適切に対応しましょう!!
- P2 【速報】令和7年度税制改正のポイント
- P4 会議所からのお知らせ
・就任議員のお知らせ
・【いずみガラス】国の伝統的工芸品の指定を受けました!
・会報誌広告掲載のお願い

- ・メールアドレス提供のお願い
・年金制度改革に関する提言
～実態踏まえた改革求める～
- P5 会議所の動き
- P6 景気動向調査
関係機関からのお知らせ

- P7 中小企業のためのDX事例
～スタートアップのアイデアを形にする町工場～
潮流を読む
～2024年の世界経済の回顧と25年の見通しの留意点～
- P8 Information



和泉商工会議所



〒594-1144 和泉市テクノステージ3丁目 1-10
TEL:0725-53-0330 FAX:0725-53-4747
Eメール:info@izumicci.jp



速報 令和7年度 税制改正のポイント



日商「税制改正 特設サイト」▲

※掲載内容は2024年12月20日公表の与党税制改正大綱に基づいて作成しています。

I. 中小企業の「稼ぐ力」の強化に向けた税制



○ 中小企業向け設備投資減税の延長・拡充

【設備投資減税の全体像】

設備の種類 (価額要件)	機械装置 (160万円以上)	ソフトウェア (70万円以上)	工具・器具備品 (30万円以上)	建物附属設備 (60万円以上)
支援措置	2年延長 Point① 中小企業経営強化税制 ※1 即時償却 or 税額控除10% (7%) ※2 経営力向上計画の認定が必要 (申請先: 所管省庁窓口) + 拡充措置			
	2年延長 中小企業投資促進税制 30%特別償却 or 税額控除7% ※3			
	測定工具及び検査工具 1台120万円以上、1台30万円以上 かつ複数台合計120万円以上			
	特別償却 : 事業用資産の取得価額に一定割合を乗じた額を、通常の償却費に加えて損金算入できる制度 税額控除 : 事業用資産の取得価額に一定割合を乗じた額を、法人税等から控除できる制度			
地方税	2年延長 償却資産に係る 固定資産税 の特例	Point② 延長・拡充		2年延長 償却資産に係る 固定資産税の特例 固定資産税の 負担を軽減

※1: 現行措置は類型の整理(一部廃止)と要件(指標)の見直しを行う ※2: 資本金3,000万円超の中小企業者等の税額控除率は7% ※3: 資本金3,000万円超の中小企業者等は特別償却のみ選択可能

Point① 中小企業経営強化税制の拡充措置

⇒売上100億円を目指す企業に対して「建物」を対象に加えた措置を拡充!

【概要】対象: 工場のラインや店舗等の生産性向上に係る設備導入に伴う建物及びその附属設備

要件:

- ・投資利益率が年平均7%以上
- ・売上100億円を目指すロードマップの作成
- ・売上高成長率年平均10%以上を目指す
- ・前年度売上10~90億円
- ・最低投資額1億円 or 売上5%以上 等

措置の内容:

- ・年度末給与支給総額が前年度末比で、
2.5%以上増加 → 特別償却15% or 税額控除1%
- 5.0%以上増加 → 特別償却25% or 税額控除2%



商工会議所の強力な要望により建物を対象に追加!
(中小企業税制では極めて異例の措置)

Point② 償却資産に係る固定資産税の特例の延長・拡充

⇒市区町村の認定を受けた先端設備等導入計画に基づき一定要件を満たす機械等を導入した場合に固定資産税の負担を軽減する特例が**2年間延長!**
⇒表明する賃上げ率に応じて**最大1/4に軽減!**



固定資産税は市区町村の基幹税。コロナが収束したことも踏まえ、軽減措置は不要である



商工会議所の強力な要望により
軽減割合を拡充したうえで延長!

表明する賃上げ率	軽減後の課税標準	軽減を受けられる期間
3.0%以上	1/4	5年間
1.5%以上	1/2	3年間

II. 中小企業の経営基盤強化に資する税制

○ 中小企業の法人税率の軽減措置の延長

⇒年間800万円以下の所得金額に対して、税率を最大4%軽減する措置が**2年間延長!**

対象	本則税率		軽減税率※4
大法人 (資本金1億円超)	所得区分なし	23.2%	
中小法人 (資本金1億円以下)	年800万円超 の所得金額	23.2%	
	年800万円以下 の所得金額	19%	15%
	〃 ※所得10億円超の場合	19%	17%



リーマンショック対応のため導入した措置なので、もう廃止すべき

**商工会議所の強力な要望により
ほぼ現状のまま延長!
(中小企業の約99.9%は影響なし)**



←新設

※4: 過去3年平均で所得15億円超の中小企業は本措置の対象外

III. 円滑な経営承継・事業継続に資する税制

○ 事業承継税制特例措置における役員就任要件の事実上撤廃（自社株贈与時）

⇒2024年末まで（特例措置が終了する2027年12月末の3年前まで）に後継者を自社の役員に就任させなければならないとする要件が、**事実上撤廃!**
⇒**新たな手続きなく、株式贈与の直前までに役員に就任すればよい!**



【特例措置のスケジュール】



**商工会議所の強力な要望により
要件を事実上撤廃!**



事業承継税制(特例措置)とは

先代から非上場自社株を贈与・相続する際の税負担が100%猶予（要件を満たすと免除）される制度。2027年末までの時限措置。

税制活用までの基本的な手続きの流れ（贈与の場合）

- Step 1: 特例承継計画を都道府県庁へ提出する <2026年3月末まで>
Step 2: 後継者が自社の役員に就任する <代表取締役就任直前まで>
Step 3: 後継者が代表取締役に就任し、先代から自社株を譲り受ける <2027年12月末まで>
Step 4: 認定申請書を都道府県庁へ提出し認定を受ける <贈与を受けた翌年の1月15日まで>

制度紹介チラシ▶



IV. 地域における民間投資拡大に資する税制

○ 地域未来投資促進税制の延長（3年）・拡充

地域経済牽引事業計画の承認（申請先：都道府県）を受け、課税特例の確認を受けた設備投資について、特別償却または税額控除ができる措置が3年間延長。さらに、地域の発展・成長に特に資する分野において10億円以上の設備投資に対する上乗せ措置（特別償却50%または税額控除5%）を創設

○ 中小企業防災・減災投資促進税制の延長（2年）

事業継続力強化計画等の認定（申請先：各経済産業局）を受け、取得した設備に対して取得価格の16%を特別償却できる措置が2年間延長

○ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の延長（3年）

企業が地方公共団体の実施する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に対する寄附を行うことで、最大で寄附額の約9割まで法人税等の税負担を軽減できる措置が3年間延長



V. その他

○ 防衛力強化に向けた財源確保

2026年4月から法人税額に対し4%を課税（法人税への付加税）
ただし、中小企業への配慮措置として税額500万円（所得2,400万円相当）が控除される
（※課税対象は全法人の6%弱）

(C) 2024 The Japan Chamber of Commerce and Industry

就任議員のお知らせ

常議員就任

株式会社エヌビー 代表取締役 西端 要人 様



【いずみガラス】国の伝統的工芸品の指定を受けました！

和泉市の地場産品である「いずみガラス」が令和6年8月20日に開催された産業構造審議会商務流通情報分科会伝統的工芸品指定小委員会の審議を経て、令和6年10月17日付けで経済産業大臣より指定を受けました。

特徴

軟質ガラスを素材としているため、ガラスでありながら丸みを帯び、温かみを感じられる。



「いずみガラス」とは

- 19世紀後半に技術が伝来し、20世紀初頭に技術が確立したガラス製品製造技術。
- 軟質ガラスが素材のため、融点が低く、灯油ランプによるランプワークでの製造が特徴で、温度の調整幅が広いことから豊富なカラーバリエーションを実現できることが特徴。ガラスを巻き取って成形するため、職人の技術が問われる

会報誌広告掲載のお願い

いつもいずみ会議所だよりをご購読いただきありがとうございます。
この度、令和7年4月1日より当所会報誌への広告を掲載していただける事業所を募集致します。
詳細につきましては、右記QRコードよりご確認いただきますよう、
宜しくお願い申し上げます。

※広告掲載月等につきましては、お申し込み後ご相談させていただきます。

【お問合せ先】和泉商工会議所 総務課 会報担当 0725-53-0320 info@izumicci.jp



⚠️ メールアドレス提供のお願い ⚠️

和泉商工会議所では、SDGsの取り組みとしてペーパーレス化、デジタル化を推進しております。

現在会員の皆様には、「いずみ会議所だより」や「公式LINE」等により情報提供をおこなっておりますが、最新情報をスムーズにより早くお届けできるように、会報誌やセミナー開催案内などを

メール配信にて実施を検討しております。

つきましては、右記のQRコードよりメールアドレスのご提供よろしくお願いたします。なおご提供が無い場合は、事務局よりご連絡させていただくことがございますので、何卒ご協力よろしくお願いたします。



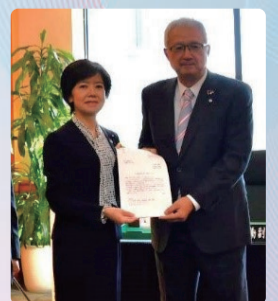
年金制度改革に関する提言 実態踏まえた改革求める

日本商工会議所の中山讓治社会保障専門委員長(東京商工会議所社会保障委員長)は2024年12月12日、「年金制度改革に関する提言」を鰐淵洋子厚生労働副大臣に手交し、内容の実現を強く働きかけた。

中山委員長は、「中小企業は、深刻な人手不足に直面しており、人々の就労調整をもたらしている制度的要因の解消が必要」と述べるとともに、「中小企業は賃上げで必死の努力をしている。これに加わる社会保険料の負担は厳しい」と指摘。制度改革に当たり、経営実態への目配りの必要性を強調し、被用者保険の適用拡大における配慮・支援などを求めた。

また、「時代や人々の生き方の変化に合わせた制度への再構築が必要」と訴え、社会保障審議会・年金部会における議論の取りまとめに、本提言内容が反映されるよう要望。併せて、現在、同省が「年収の壁・支援パッケージ」の後継策として提案している、パート労働者の保険料を事業主が一部肩代わりできる特例案には問題が多いとの認識の下、反対の意を示した。

鰐淵副大臣(左)に
提言を手交する
中山委員長



大阪府商工会議所連合会 2025年新年互礼会開催!!

去る1月31日(金)に、大阪府下20商工会議所で組織される連合会の新年互礼会が141名の出席のもとリーガロイヤルホテル大阪にて開催される。本所からは、山本会頭はじめ山下副会頭、高橋副会頭、中尾副会頭、橋本専務理事、森事務局長が出席。大阪府商工会議所連合会 鳥井 信吾会長(大阪商工会議所 会頭)から開会挨拶と2025年大阪・関西万博の機運醸成等の取り組みについて説明された。

来賓の挨拶は、近畿経済産業局局長 信谷 和重氏、大阪府副知事 山口 信彦氏から頂きました。



その後、大阪府議会議長 中谷 恭典氏の乾杯のご挨拶の後、各会議所との懇親を深め、大阪府商工会議所連合会 葛村 和正副会長(堺商工会議所 会頭)の中締めの挨拶により閉会した。



会員親睦『伊勢神宮初詣』を開催



和泉商工会議所会員親睦委員会(梶川健二委員長)では、1月18日(土)に新春恒例行事である伊勢神宮初詣を開催しました。

当日は総勢47名の方々にご参加いただき、商工会議所を午前7時15分に出発し、初めに食物・穀物を司る豊受大御神をお祀りする外宮の正宮を参拝。その後皇室の御祖神であり、日本の総氏神であります天照大御神をお祀りする内宮へ移動し、入口となる五十鈴川にかかる宇治橋を渡り、正宮の社殿の中心にあります正殿にて特別参拝をいたしました。続いて御神楽殿において商工会議所の今後の発展と参加者一同の商売繁盛・無病息災を祈願してご祈祷を受けました。

参拝後は、懇親会会場の「金谷本店」に移動し、名物のすき焼き鍋をご賞味されながら、和やかな雰囲気の中で会員同士の親睦を深めることができました。



女性会だより

令和7年新年懇親会を開催

1月23日(木)、関空泉大津ワシントンホテルにおいて令和7年新年懇親会を開催しました。開会にあたり奥野会長は挨拶の中で、昨年の創立30周年記念式典、記念旅行への参加に対する御礼と、今年で阪神・淡路大震災から30年がたち、近い将来発生が予想されている南海トラフ地震に備え日頃から、防災対策の大切さについて述べられた。

当日は1年の始まりとして参加者一同が和やかに集い、美味しいお食事をご賞味されながら懇親を深め合いました。



生成AIセミナーを開催



1月15日(水)に初級編「生成AIとは?基礎から学ぶ生成AI活用術」、1月28日(火)に応用編「生成AIをもっとビジネスに活用しよう」セミナーを和泉商工会議所にて開催し、両日とも多数の参加をいただきました。講師には、有限会社クリオン取締役 稲垣賢一氏をお招きし、1日目は、生成AIの概要・使用方法を解説いただきました。2日目は、生成AIで事業計画書の作成方法・自社AIチャットボットについて解説頂きました。参加された皆さまからは、「これから生成AIをビジネスで活用したい」「初心者でも理解しやすい解説でした」等の声が寄せられ満足度の高いセミナーとする事ができました。ご参加いただきました皆様ありがとうございました。



1月の業況 業種別の動向

前月と比べたDI値の動き ↗ 改善 → ほぼ横ばい ↘ 悪化



一部では非住居関係を中心に需要増の声が聞かれるものの、資材価格やエネルギー価格の高止まりが続く中、住宅関連では民間工事の不振継続や公共工事に一服感が見られ、ほぼ横ばい。

- ・「民間工事では、大型の工場建設の受注がある等、一部では設備投資需要が見られるものの、原材料・エネルギー価格の高騰で以前よりも収益が圧迫されている。また、公共工事は、足元で減少していることに加え、価格競争が激化しており、価格転嫁が進まず困っている」(一般工事業)
- ・「物価高で新築住宅の需要が低迷している。補助金活用や提案力の強化など業務体制の見直しで顧客満足度を上げ、差別化を図っていきたい」(建築工事業)



気温低下に伴う冬物飲食料品や繊維製品関係の需要増に加え、自動車関係も堅調に推移する一方、機械器具関係が伸び悩み、ほぼ横ばい。補助金縮小に伴う燃油価格の上昇でさらなるコスト増を訴える声も聞かれた。

- ・「深刻な人手不足の中で採用にかなり苦労している。また、採用できても若年層の離職が多く、人材育成が進まない。年間休日数を増やすなど福利厚生に努めているが、その結果として稼働日数が減少するため、従業員の生産性向上に向けて取り組む必要がある」(自動車・付属品製造業)
- ・「ガソリン補助金縮小により、輸送費の負担増はもちろんのこと、生産コスト全てが上昇しており、苦しい状況にある」(プラスチックシート製造業)



急な気温低下で冬物商材を中心に引き合いが増加したものの、需要が伸び悩む機械器具関係や育成不良が続く農畜産水産物関係が振るわず、ほぼ横ばい。円安基調、燃油価格の高騰が収益を圧迫しているとの声も聞かれた。

- ・「円安基調の中、仕入価格や輸送費、エネルギー価格など様々なコスト増に対して、価格転嫁が追い付いていない。また、消費者の節約志向が根強いため、一度価格の上った商品は需要が少なくなり、価格の安い代替品を求められる。仕入れ調整をしないと収益の確保が難しい」(食料・飲料卸売業)
- ・「従業員の高齢化・慢性的な人手不足が続いているが、人材確保は難しいため、システム導入等で生産性向上を図っていく」(一般機械器具卸売業)



年始の初売りやインバウンド需要で百貨店は好調なもの、長引く物価高による消費者の節約志向は根強く、日用品等の買い控えに伴い商店街や専門小売店で売上が伸び悩み、ほぼ横ばい。

- ・「輸送費の上昇、配送会社の人手不足で納品遅延が発生している。これまではカテゴリ別に納品を分けてもらっていたが、混載での配送を許容することで安定した納品がされ始めている。しかし、仕分けを自社で行わないといけないため、その分の労務費が上昇してしまっている」(総合スーパー)
- ・「価格転嫁を進めているが、顧客への説明・社内システムの改修等、事務手続きが煩雑で、本業以外に時間を割かれてしまっている」(事務用品小売業)



電気代の高騰や深刻な人手不足が続く中、インフルエンザ等の感染症拡大で売上が伸び悩んだ飲食・宿泊業や、補助金縮小による燃油価格の上昇の影響を受けた運送業などが下押し、悪化。

- ・「インフルエンザ等の感染症がまん延したことで、宴会数が減少。コロナ禍で受けた融資の元金返済猶予をせざるを得なくなってしまった」(飲食店)
- ・「大型案件の受注に成功し、これに伴って設備投資・人材確保が必要のため、金融機関へ相談し、無事に資金調達できた。コスト増で経営は依然として苦しいものの、新規事業の立ち上げも控えており、これからの展望に期待している」(ソフトウェア業)

取り組んでいますか?

離職や休職など人手不足にお悩みの事業主の方へ

職場のメンタルヘルス対策



↑詳しくはこちら

3月1日～31日は自殺対策強化月間です。

3月は、決算期で仕事の負担が増えたり、人事異動や転勤等により生活や勤務環境が大きく変化しやすい時期で自殺者数が増える傾向があります。また、近年、メンタルヘルス不調による休職や離職の課題を抱える事業所が増加しており、休職等への対応にお悩みの職場も多いのではないのでしょうか。従業員の定着率を向上させるためにも、事業所による積極的なメンタルヘルス対策が求められています。



メンタルヘルス対策に
取り組むメリット

生産性の向上

事故・
トラブル防止

休職・
離職の防止

企業の
魅力向上

●うつ等の思い当たる原因 (複数回答)

「家庭問題」 54.5%

「勤務問題」 50.4%

「健康問題」 32.2%

※市民アンケートより

●うつの原因
「勤務問題の詳細」(複数回答)

1位: 職場の人間関係

2位: 仕事疲れ

3位: 役割・地位の変化等

※市民アンケートより

メンタルヘルス対策に役立つ
情報を確認してみましょう

働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」
では、メンタルヘルス対策に役立つ情報を紹介!

▼こころの耳



メンタルヘルスに関する
e-ラーニング

ストレスチェック
実施マニュアル

今すぐ使える
職場環境改善ツール

流域治水 流域治水の取組み

気候変動による 水害の激甚化・頻発化に対応するための「流域治水」

近年、気候変動の影響により水害のさらなる激甚化・頻発化が懸念されています。府内でも、時間雨量50ミリ、80ミリ、24時間雨量200ミリ以上の強い降雨が増えています。このため、従来の河川整備に加えて、流域のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う『流域治水』が全国で推進されています。

大阪府では、人命を守ることを最優先に「防ぐ」施策(河道改修等)、「凌ぐ」施策(流出抑制施設の整備等)、「逃げる」施策(洪水リスク表示図の公表等)を効果的に組み合わせて、流域全体で治水対策に取り組んでいます。

流域の関係者におきましては、雨水流出抑制効果が期待できる雨庭(植栽空間)づくりなど、「流域治水」の取り組みをお願いします。

【参考】流域治水オフィシャルサポーター制度

国土交通省において、流域治水に取り組む企業等や流域治水の取り組みを支援する企業等を幅広く周知するとともに、流域治水に資する取組を促進するため、「流域治水」オフィシャルサポーター制度を創設しています。詳細は、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/supporter.html>

【問合せ先】 大阪府 鳳土木事務所 和泉工区 0725-43-8333



【出典:「流域治水」の基本的な考え方(国土交通省水管理・国土保全局)】

スタートアップのアイデアを形にする町工場

中小企業のためのDX事例

今回は、スタートアップと地場産業の価値共創プラットフォーム事例を紹介します。

東京都墨田区に拠点を構える金属加工メーカー、株式会社浜野製作所は、2000年に隣接する工場からの火災で設備や資材を失うという存続の危機に直面しました。この困難を「ものづくりをゼロから考え直す機会」と捉え、下請け依存型のビジネスモデルからの脱却を目指しました。その一環として14年、工場敷地内の一角に「Garage Sumida」を開設しました。

この施設は、スタートアップの試作開発や製品化を支援する場であると同時に、地場産業やグローバル企業との連携を通じた共創の拠点でもあります。アイデア段階から試作、製品化まで、浜野製作所の職人たちがものづくりの知識や技術を駆使し、複雑な部品の加工や設計を支援しています。また、デジタル技術を補完的に活用することで、高精度で効率的な製品開発を実現しています。

例えば、台風の風力を利用して発電するユニークな風力発電装置を開発した「チャレナジー」は、試作開発の段階から同施設の支援を受けました。また、スマート電動椅子のパイオニアである「WHILL」の製品開発や、分身ロボット「OriHime」を手掛けた「オリイ研究所」の試作支援も行っています。これまでに300を超えるスタートアップに関わってきました。

浜野製作所の特徴として、人材交流と地場産業連携が挙げられます。例えば、トヨタ自動車のエンジニアを受け入れ、同社の職人やスタートアップのメンバーと協力しながら技術課題を

解決することで、全員のスキルや知見が向上する好循環が生まれています。また、地元墨田区で行われる地場産業の魅力や技術を発信するイベント「スミファ」に10年以上参加し続けており、製造業になじみのない地域住民が直接工場を訪れて、ものづくりの一端に触れられる機会をつくっています。さらに子ども向けの体験イベントも運営しており、次世代にものづくりの楽しさを伝える活動も展開してきました。また、これらの企画・運営を若手社員が担当することで人材育成の機会にもつなげています。



「Garage Sumida」の意義は、単に製造支援を行うだけでなく、スタートアップ、大企業、地域社会が相互に影響を与え合いながら成長するエコシステムの一翼を担う点にあります。これらの取り組みは、地域経済やスタートアップエコシステムの発展における模範的な事例として、今後のさらなる展開が期待されています。

(この事例は筆者取材時のものであり、現在では異なる場合があります)



ウイングアーキ1st株式会社
データのじかん主筆
大川 真史

◇大川 真史 / おおかわ・まさし
ウイングアーキ1stデータのじかん主筆。「企業を経て三菱総合研究所に12年間に在籍し、2018年から現職。専門はデジタル化による産業構造転換、中小企業のデジタル化。オウンドメディア『データのじかん』での調査研究・情報発信が主な業務。社外活動として、東京商工会議所ものづくり人材育成専門家WG座長、エッジプラットフォームコンソーシアム理事、特許庁I-OPEN専門家、ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会中堅中小AG副主査、サービス創新研究所副所長など。i.lab、リアクタージャパン、Garage Sumida研究所、Factory Art Museum TOYAMA、ハタケホットケなどを兼務。各地商工会議所・自治体での講演、新聞・雑誌の寄稿多数。近著『アイデアをカタチにする! M5Stack入門&実践ガイド』。

潮流を読む

「2024年の世界経済の回顧と25年の見通しの留意点」

2024年は、世界経済が23年まで続いた「荒波」をようやく乗り越えた年であった。ここでの「荒波」とは、パンデミック後のサプライチェーンの混乱から始まり、ウクライナでの戦争による世界的なエネルギー・食料危機、インフレ率の急上昇、それに続き世界各国で同時進行した金融引き締めなどである。国際通貨基金(IMF)によると、24年の世界経済は「荒波」が消え、「非常にレジリエント(回復力がある状態)であり、インフレ率が目標水準に回帰していく中、成長率は安定的に推移している」(24年4月「世界経済見通し」という。24年10月「世界経済見通し」でも、総じて世界のインフレ率が低下する(世界の総合物価上昇率の年間平均値は23年の6.7%から24年は5.8%に低下する)ため、世界経済の成長率は「安定的に推移」するとしており、24年と25年はともに、3.2%の成長率になると予想した。

国・地域別に主要地域の24年の景気動向を実質GDP成長率(前期比年率)で振り返ると、米国は金融引き締めの効果により、年初1～3月期に前期比年率2%を割り込んで減速したが、4～6月期以降は3%程度の拡大となった。夏に雇用統計の悪化を受けて景気後退懸念が強まったものの、その後の経済指標の結果から米国景気の堅調さが確認され、金融市場が落ち着きを取り戻したことなどが背景にある。

欧州(ユーロ圏)は23年の停滞(ゼロ成長)を脱し、2%近い成長率まで持ち直してきている。欧州中央銀行(ECB)はインフレの減速を受けて利下げを開始し、欧州域内の経済を下支えしたことが一因に挙げられる。日本経済に目を向けると、自然災害や自動車の工場稼働停止、実質賃金の回復の遅れなどもあって停滞感が強かった。

24年の日本の実質GDP成長率は▲0.1%と、ドイツの▲0.2%に次ぐ、主要7カ国の中で2番目に低い成長率になる見込みだ。この背景の一つとして、訪日外客数は増加したものの、中国の景気減速などを背景に中国人訪日客数が伸び悩んだことがある。他

方、賃金・物価上昇の持続性が高まったことを受け、日本銀行は利上げを実施するなど金融政策の正常化が進んだ。

中国の24年の実質GDP成長率は、政府成長率目標(5.0%前後)を達成した。不動産不況が継続したこともあって経済は減速したが、大規模な景気でこ入れ策で成長率が押し上げられた。

大和総研の25年の世界経済見通し[注1]では、日本1.6%、米国2.3%、ユーロ圏1.3%、英国1.4%、中国4.5%となっているが、これを阻害し得る最大の懸念は、トランプ大統領の政策であろう。まず、自由貿易体制は同盟国間であっても容易に形骸化し、仮に関税引き上げが実施されれば、各国間での保護主義政策の応酬に発展する恐れがある。次に、世界の企業行動にも影響する供給体制の構築については、自国優先や経済安全保障優先への対応が一層強まる可能性がある。三つ目、財政政策については、24年の各国選挙で与党が軒並み苦戦したように、国民の生活不安や不満が高まっており、新政権にはその対処が求められるが、財政不安や過度の金利上昇が懸念される。最後に金融政策では、日米欧中の四極間での金融政策のスタンスの差は当面広がっていくと見られ、まちまちな金融政策の方向性は、状況次第でマーケットの大きな変動をもたらし得るだろう。

25年の世界経済は、昨年消えたはずの「荒波」が復活し、各国の経済が目指す正常化(ポストインフレ)に至るか、不確実性が高まる懸念がある。望ましくないインフレ再燃の芽は多く、そのレジリエンスが試される年となる。(1月20日執筆)

[注1] 大和総研経済調査部、ニューヨークリサーチセンター、ロンドンリサーチセンター「主要国経済Outlook 2025年1月号(No.458)」24年12月23日

◇内野 逸勢 / うちの・はやなり

静岡県出身。1990年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所(1998～2000年)出向などを経て現職(金融調査部 主席研究員)。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に『地銀の次世代ビジネスモデル』2020年5月、共著(主著)、『FinTechと金融の未来～10年後に価値のある金融ビジネスとは何か?～』2018年4月、共著(主著)、『JAL再生 高収益企業への転換』日本経済新聞出版、2013年1月、共著。IAASB CAG(国際監査・保証基準審議会 諮問・助言グループ)委員(2005～2014年)。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」(2017年)。

株式会社大和総研 金融調査部 主席研究員
内野 逸勢



💡 商工会議所の活用方法 💡

👤 経営相談

- 金融：日本政策金融公庫に対して、小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)等の制度融資を斡旋
- 記帳：個人事業主のための記帳支援を実施
- 労務：労働保険事務組合や建設業の一人親方労災の運営
- 販路開拓：展示会等の出展支援、いずみ会議所だより「事業所広場」への掲載、チラシ同封サービスでの自社PR支援

👤 専門相談

経営上の専門的なニーズに対応するため、当所と連携している専門家(弁護士や税理士、社会保険労務士等)を活用した無料専門相談を実施

👤 福利厚生事業

- 代表者や役員、従業員の福利厚生制度「いずみ共済」の活用(10月額1,000円から)
- 代表者や従業員の健康診断や労災保険二次健康診断の実施
- 勤労意欲高揚のための優良従業員表彰の実施
- 従業員定着のための中小企業退職金共済、特定退職金共済の加入促進

👤 地域活性化事業の実施

- 和泉商工フェスタの開催
- 和泉市と協働してふるさと納税品の商品発掘等の支援
- 市内産品の販促支援や和泉ブランド認定事業の実施

👤 会員企業の交流

- 国内外先進地視察
- 親睦ゴルフ大会や伊勢神宮初詣を通じた会員親睦事業
- 会員相互の企業交流会
- 青年部、女性会への加入による異業種交流

📶 情報発信

毎月発行される「いずみ会議所だより」を始め、ホームページやLINE・Instagram・FacebookといったSNSを活用して、いち早く経営に役立つ様々な情報の発信

① その他

経営に関する各種セミナーの開催や各種補助金の申請支援、原産地証明の発給事業、日商簿記など各種検定事業の実施、貸会議室など多岐にわたる相談に対する支援を実施

和泉商工会議所では、会員の皆様方に寄り添い、対話と傾聴による伴走支援を実施していますので、皆様お気軽にご相談ください。きっとお役に立てると思います。



橋本専務理事

みんなで守ろう! たばこのルール たばこから自分と周囲の人を守りましょう 違反時、過料あり



©2014 大阪府もずやん

喫煙は、肺がんをはじめとする多くのがん、心臓病や脳卒中などの循環器疾患、呼吸器疾患等にかかるリスクを高めます。また、たばこの有害物質は副流煙(加熱式たばこの蒸気を含む)にも多く含まれており、受動喫煙も健康に大きな影響を与えます。

健康への影響を正しく理解し、禁煙等の適切な行動に取り組むとともに、望まない受動喫煙を防止しましょう。

(大阪府和泉保健所・和泉市・和泉商工会議所)

詳細はこちら↓



KIYO FINANCIAL GROUP

“NISA”は紀陽銀行に相談しよう。

そろそろお金のこと、ちゃんと考えないと。でも何から考えれば良いだろう? ネットで調べても、よく分からないな...

紀陽銀行の担当者が、分からないお悩みを解決。お気軽に、何でも、ご相談ください。詳しくは、紀陽銀行の窓口へ。

NISAの概要は、当行HPからでもご確認いただけます!

★当行取り扱いの投資信託には、価格変動リスクや為替変動リスクがありますので元本を下回り、損失を生じるおそれがあります。
★お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面(投資信託)」等をご覧いただき、必ず内容をご確認のうえ、お客さまご自身でご判断ください。

銀行をこえる銀行へ **紀陽銀行**

和泉寺田支店 ☎0725-45-1771 和泉市寺田町1-5-33(寺田バス停前)
和泉中央支店 ☎0725-57-3371 和泉市いぶき野5-1-11(エコーいずみ GMS棟1階)

THE NEW 5

BMW正規ディーラー **Elbe BMW**

エルベオート株式会社
https://elbe.bmw.jp

本店 ☎599-8271 堺市中区深井北町3401番地 TEL.072-277-2300
貝塚店 ☎597-0082 貝塚市石才285-1 TEL.072-438-2300
なんば店 ☎556-0023 大阪市浪速区稲荷1丁目12番14号 TEL.06-6568-2081

企業の成長の鍵は従業員のスキルアップ!!

生産性向上、現場力強化、技能継承ができる人材の育成を支援します

能力開発セミナー受講生募集中!

当校では機械系、電気・制御系、電子・情報通信系、建築系、管理系において様々なセミナーが予定されています。セミナーは2~4日間の短期の講座となります。セミナーの内容、日程、受講料については右下のQRコードからご覧ください。

○開講予定のセミナーの一例
実践建築設計3次元CAD技術、ディーラーニングシステム開発技術
BIMを用いた建築設計技術、実践生産性改善
生産現場に活かす品質管理技法(QC7つ道具と統計的解釈)など

近畿職業能力開発大学校

〒596-0817 岸和田市岸の丘町 3-1-1
お問合せ・お申込み先 援助計画課 TEL072-489-2114

LINE 和泉商工会議所 LINE公式アカウント

Instagram 和泉商工会議所 Instagram公式アカウント

Facebook 和泉商工会議所 Facebook公式ページ